#### 公益財団法人愛媛県文化振興財団 法人名

所管部(局)課 観光スポーツ文化部文化振興課

#### 1 法人の概要

1 法人の概要			令和	6 年	3	月	31	日 現在
代表者名	代表理事 理事長 土居 英雄	ホームペ	ージURL	http://v	ww.e	∍cf.or.j	jp/	
所在地	松山市道後町二丁目5番1号	電話	番号	089-	927	<b>-47</b> 7	77	
基本金•資本金等	1,517,300 千円		∓月日 ∓月日)	昭和55 (平成24	-		月月	26 日 1 日)
	出資者名		出資	額(千円	)	出資	比率	極(%)
	愛媛県		1	,200,000	)		79.	1
主な出資者	県内20全市町			50,000	)		3.3	1
工は山貝石	(株)愛媛銀行			55,000	)		3.6	}
	(株)伊予銀行			45,000	)		3.0	)
	愛媛県信用農業協同組合連合会			35,000	)		2.3	}
設立目的	各種の文化事業を行うことにより、愛媛県月 向上発展に寄与するとともに、愛媛県県民文 献に寄与することを目的とする。							
設立の経緯 及び経過	・県民の文化的欲求の増大、かつ多様化に対立に至る ・平成13年4月に財団法人愛媛県県民文化会・平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移	会館と統合		推進の体	<b>卜制</b> 強	化を	 図る <i>†</i>	ため設
主な事業内容	芸術文化事業、芸術文化支援事業、文化振業	興事業、	施設管理	事	<b>旨定管</b>	理受訊理者が	を設を	(含む)

2 組織の状況

(単位:人)

	47	1 市政 レノ 1人 バル	,																					(羊世.人)
				令	和2年	F度			令和	和3年	F度			令和	和4年	F度			令和	和5年	F度			
1	<b>区</b> 分	年度	合計	プロバー	うち県職員	(兼務)	B B 職	合計	プロパー	(派遣)	(兼務)	うち県職員	合計	プロパー	(派遣)	一明	うち県職員	合盐	プロパー	(派遣)	うち県職員	うち県職員	増減	左記の増減 理由
評	議	員	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
	_	勤	0	0	0	$\angle$	0	0	0	0	$\angle$	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	
	非	常勤	10	0		0	0	10	0		0	0	10	0		0	0	10	0		0	0	0	
理	事	等	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	0	
		勤	1	0	0		1	1	0	0		1	1	0	0		1	1	0	0		1	0	
	非	常勤	11	0			0	11	0			0	11	0			0	11	0			0	0	
職	員		21	14	2	0	1	21	14	2	0	1	21	14	2	0	1	22	15	2	0	1	1	
	正	規職員	12	9	2	0	1	12	9	2	0	1	12	9	2	0	1	10	7	2	0	1	Δ2	
	非	正規職員	9	5		$\angle$	0	9	5	$\angle$	$\angle$	0	9	5			0	12	8	$\angle$	$\angle$	0	3	
		常勤職員	9	5		$\angle$	0	9	5	$\angle$	$\angle$	0	9	5			0	12	8	$\angle$	$\angle$	0	3	
		非常勤職員	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	
県	関係	係職員の実数			2	0	1			2	0	1			2	0	1	$\angle$		2	0	1	$\angle$	
		後2年内雇用OB					0					0					0					0		
役矛	員等	・職員の兼 特記事項	職員	(事	務局县	長)は	、常和	务理等	事を兼	ねて	いる	0												

# 法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

## 3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業	〔名1	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
体記答	理事業	経常費用	162,822	270,815	323,138	386,068	350,076	△9.3	
心故旨	<b>生</b> 事未	全体事業に占める割合(%)	78.1	75.8	85.4	82.5	81.9	Δ9.5	
事業 開始年度	平成13年	経常収益	145,136	272,242	323,879	380,390	336,728	∆11.5	設備改修に係る委託料の減少
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	77.4	77.4	88.7	86.4	81.6	Δ11.5	改開以下に示る安心代の成少
		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
成果	¦指標	利用料金収入(千円)	9,454	31,105	57,925	80,481	109,541	36.1	施設貸出の実態を評価する数値
利用者数(人) 98,170 89,430 139,400 193,000 304,940 58.0 施設の利用状況									施設の利用状況を評価する数値
(事業の目的	内容 、期待される での成果等)		公益目	的の事業	を実施す	る主催	者等に貸	与することに	に寄与することとした会館の基 より文化芸術の振興を目的と

(単位:千円、%)

事業名1	1の内訳1	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
施設管	理事業	経常費用	115,497	174,947	250,359	308,171	279,095	△9.4	
(公益目的	的事業分)	全体事業に占める割合(%)	55.4	48.9	67.4	65.8	65.3	Δ9. <del>4</del>	
事業 開始年度	平成13年	経常収益	108,416	174,445	251,026	303,973	269,750	∆11.3	設備改修に係る委託料の減少
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	57.8	49.6	68.8	69.0	65.4	Δ11.5	改順以修に旅る安記が必必
		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
成果	!指標	利用料金収入(千円)	3,091	20,343	45,239	64,304	87,742	36.4	施設貸出の実態を評価する数値
		利用者数(人)	32,102	58,487	110,014	154,207	244,257	58.4	施設の利用状況を評価する数値
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等) する事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。									

(単位·壬田 0%)

									(単位:千円、%)
事業名1	1の内訳2	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
施設管	理事業	経常費用	47,325	95,868	72,779	77,897	70,981	△8.9	
(収益될	事業分)	全体事業に占める割合(%)	22.7	26.8	19.6	16.6	16.6	Δ0.9	
事業 開始年度	平成13年	経常収益	36,720	97,797	72,853	76,417	66,978	△12.4	設備改修に係る委託料の減少
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	19.6	27.8	20.0	17.4	16.2	Δ12.4	改開以修に旅る安託科の減少
		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
成果	!指標	利用料金収入(千円)	6,363	10,762	12,686	16,177	21,799	34.8	施設貸出の実態を評価する数値
		利用者数(人)	66,068	30,943	29,386	38,793	60,683	56.4	施設の利用状況を評価する数値
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等) する事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。									

(単位:千円、%)

事業	美名2	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
兰術文	化事業	経常費用	19,983	32,699	19,798	44,765	34,560	△22.8	令和4年度:ミュージカル「クリスマ スキャロル」実施
五門入	、心ず木	全体事業に占める割合(%)	9.6	9.1	5.2	9.6	8.1	222.0	令和5年度:同ミュージカルなし
事業 開始年度	平成13年	経常収益	15,185	27,530	13,636	31,004	36,783	18.6	読売日本交響楽団公演のチケット
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	8.1	7.8	3.7	7.0	8.9	10.0	収入増加
		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
成果	!指標	実施回数(回)	21	28	31	42	42	0.0	事業数の現状を評価する指標
		芸術文化事業収益(千円)	1,399	639	1,288	11,114	18,510	66.5	事業の成果を確認できる指標
(事業の目的	内容 か、期待される での成果等)	文化及び芸術の を提供する。	の振興を	目的とし、	、県民に	すぐれた	舞台芸術	テを鑑賞するホ	場や活動する場、学習する場

									(単位∶千円、%)	
事業	<b>美名3</b>	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
☆化塩	興事業	経常費用	9,135	13,533	18,126	16,539	23,825	44.1	EHIME×CULTURE, EHIME MUSIC	
人们加	《兴尹木	全体事業に占める割合(%)	4.4	3.8	4.8	3.5	5.6	44.1	FESTIVAL実施	
事業 開始年度	平成13年	経常収益	1,823	2,520	1,518	1,370	7,094	417.8	受取補助金の増加	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.3	1.3	0.4	0.3	1.7	417.0	文収冊助並の追加	
		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
成果	指標	図書販売収益(千円) 491 904 461 360 566 57.2 書籍の販売状況を示す数値								
		文化講座受講料収益(千円)	932	26	645	570	553	△3.0	文化講座の受講状況を示す数値	
IT技術の高度化、観光・まちづくり・国際交流などとの融合による新しい文化を「えひめ新文化」 事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等) 講座や地域の歴史・特性を生かした講座や郷土の文化や風土に根ざした文化史・生活史等の記 じて県内の文化的意識の高揚を図る。								執筆者による、専門性の高い		

(単位·千田 06)

									(単位:千円、%)
事業	<b>美名4</b>	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
= 歩 ウル	之援事業	経常費用	4,434	28,658	4,441	5,213	4,775	△8.4	
安門人に	J文]及于木	全体事業に占める割合(%)	2.1	8.0	1.2	1.1	1.1	20.4	
事業 開始年度	平成13年	経常収益	0	24,448	1,506	2,272	2,724	19.9	支援事業数の増加
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.0	6.9	0.4	0.5	0.7	19.9	文1版事未数004加
		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
成果	!指標	支援事業数(事業)	14	69	6	11	12	9.1	芸術文化活動の支援状況を示す数値
								_	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等) る会場提供の支援を行う。								舌動に対する助成や共催によ	

# 法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

4 財務状況

(単位:千円.%)

<u>4</u>	州	務状況								(単位:千円、%)
		区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
		経常収益計		187,572	351,939	364,961	440,225	412,414	△6.3	
			うち公益目的	142,398	245,689	283,655	352,725	334,349	△5.2	
		うち基本財産	至	21,704	20,140	13,952	13,061	13,314	1.9	
			うち公益目的	13,251	11,687	5,499	4,608	4,861	5.5	
		うち事業収益	É	15,734	41,084	78,311	115,287	161,091	39.7	県民文化会館利用率の増加
			うち公益目的	6,548	26,627	60,788	93,287	131,813	41.3	同上
正		うち受取補助	カ金等(委託料・	147,894	285,367	267,286	300,315	224,219	△25.3	修繕費の減少
味財産		負担金含む	<sup>)</sup> うち公益目的	120,361	204,028	211,966	243,269	183,885	△24.4	同上
増減		経常費用計		208,480	357,419	378,220	468,105	427,649	△8.6	同上
計算			うち公益目的	149,488	253,507	298,802	378,817	346,606	△8.5	同上
書		うち事業費		200,267	349,375	371,580	460,060	420,748	△8.5	同上
			うち公益目的	149,488	253,507	298,802	378,805	346,606	△8.5	同上
		うち管理費		8,213	8,044	6,639	8,045	6,901	△14.2	給料手当の減少
			うち公益目的	-	-	-	12	0	△100.0	同上
	当	期経常増減額		-22,252	-7,365	-13,258	-27,880	-15,235	45.4	
	当	期経常外増減額		-8	957	-3	0	0	_	
	当	期正味財産増減	額	-19,065	-5,135	-2,125	-23,086	-16,614	28.0	収益の増加
	資	産		1,837,881	1,842,768	1,858,193	1,907,747	1,806,594	△5.3	
		流動資産		117,994	225,577	223,173	303,298	211,078	△30.4	預金、未収金の減少
		固定資産		1,719,887	1,617,191	1,635,020	1,604,449	1,595,517	△0.6	
		うち基本財産	Ē	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	0.0	
	負	責		135,928	145,950	163,500	236,140	151,601	△35.8	
貸借		流動負債		56,320	62,992	77,715	178,755	102,807	△42.5	未収金の減少
対照		うち短期借ノ	金	0	0	0	0	0	_	
表】		固定負債		79,608	82,958	85,784	57,385	48,794	△15.0	退職給付引当金、リース債務の減少
		うち長期借ノ	金	0	0	0	0	0	_	
	正	味財産		1,701,953	1,696,818	1,694,693	1,671,607	1,654,993	△1.0	
		指定正味財産		1,517,415	1,518,770	1,529,988	1,534,864	1,533,566	△0.1	
		一般正味財産		184,537	178,049	164,706	136,744	121,427	△11.2	退職給付引当金、リース債務の減少
	負	責·正味財産合語	+	1,837,881	1,842,768	1,858,193	1,907,747	1,806,594	△5.3	

【人件費内訳】 (単位:千円、%)

I	区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費			1,010	910	870	970	1,030	6.2	
	うち事業費分	•	69,327	77,622	81,137	87,966	82,856	△5.8	
職員人件費	うち管理費分	•	4,265	4,174	2,812	4,286	2,207	△48.5	給与手当の減少
	小	計	73,592	81,796	83,949	92,252	85,063	△7.8	
	合 計		74,602	82,706	84,819	93,222	86,093	△7.6	

【県の財政的関与】 (単位:千円、%)

1								(+111,767
	区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	負 担 金	0	0	0	0	0	_	
	補 助 金	0	22,966	0	0	0	ı	
	委 託 料	147,894	262,401	267,285	300,315	224,219	△25.3	修繕費の減少
	うち指定管理委託料	147,894	248,323	255,880	272,485	224,219	△17.7	修繕費の減少
	うち再委託額	60,066	138,122	138,963	139,668	137,735	△1.4	
	貸 付 額	0	0	0	0	0	1	
県	支 出 金 計	147,894	248,323	255,880	272,485	224,219	△17.7	
貸付	付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失	失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

 【県の財政的関与の内訳】(R5年度)
 (単位:千円)

 区分
 名称
 金額
 ※それぞれの始期を(時期が決まっている場合は特別も記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載、受け起こついては、気付期間も記載すること。

 負担金
 補助金

 素託料
 224,219
 愛媛県県民文化会館の管理運営及び文化事業費

 貸付金

 損失補償

【財務関係指標】 (単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	78.8	70.6	70.1	61.9	54.4	△7.5	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金) ÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	40.6	52.6	52.0	46.5	61.4	14.9	県からの受託事業の外部委託費÷県から の受託事業費×100
人件費比率	35.8	23.1	22.4	19.9	20.1	0.2	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	3.9	2.3	1.8	1.7	1.6	Δ0.1	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	92.6	92.1	91.2	87.6	91.6	4.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	209.5	358.1	287.2	169.7	205.3	35.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	71.7	70.9	79.0	80.9	81.0	0.1	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+ 収益事業等の費用+管理費)×100

# 法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

#### 5 役員会等の開催状況

#### (1)令和5年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

		常勤	社内	開催日	R5.5.26	R5.6.30	R5.7.28	R5.12.20	R6.1.26	R6.3.27	出席率	
			社外	開催方式	対面	書面	対面	対面	書面	対面	(代理出席含 む)	備考
	理事A	非常勤	社外	出席状況	0	0	0	0	0	0	100%	
	理事B	非常勤	社外		×	0	0	×	0	×	50%	
	理事C	非常勤	社外		0	0	0	0	0	0	100%	
	理事D	非常勤	社外		0	0	0	0	0	0	100%	
	理事E	非常勤	社外		0	0	0	×	0	0	83%	
役員	理事F	非常勤	社外		0	0	×	0	0	0	83%	
	理事G	非常勤	社外		×	0	0	×	0	0	67%	
	理事H	非常勤	社外		_	0	0	×	0	0	80%	
	理事I	非常勤	社外		×	_	_	_	_	_	0%	
	理事J	非常勤	社外		×	0	×	0	0	0	67%	
	理事K	常勤	社内		0	0	0	0	0	0	100%	
	監事A	非常勤	社外		0	0	0	0	0	0	100%	
	監事B	非常勤	社外		×	0	×	×	0	×	33%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):— 】

#### (2)令和5年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R5.4.20	R5.6.15	R5.7.14	R6.1.26
開催方式	書面	対面	書面	対面
出席人数	9	8	10	7
欠席人数	0	1	0	3

(3)法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

(=) (=)	io El alvalabili	文、血且仅 常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ( )
	理事A	非常勤	社外	0	0	0	0	0	0	0	
	理事B	非常勤	社外	0	0	0	0	0	0	0	
	理事C	非常勤	社外	0	0	0	0	0	0	0	
	理事D	非常勤	社外	0	0	0	0	0	0	0	
	理事E	非常勤	社外	0	0		0		0	0	
	理事F	非常勤	社外	0	0	0					
役員	理事G	非常勤	社外	0	0			0	0	0	
仅貝	理事H	非常勤	社外	0	0		0				
	理事[	非常勤	社外	0	0		0				
	理事J	非常勤	社外	0	0		0	0			
	理事K	常勤	社内	0	0	0	0	0	0	0	
	監事A	非常勤	社外	0	0	0	0	0	0	0	
	監事B	非常勤	社外	0	0	0	0	0	0	0	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。											

# 法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

# 6 法人の現状及び過去の評価結果

0 太人の現仏及び過去の計	<b>四</b> 相未
法人の現状	〇当財団の芸術文化事業や図書刊行事業は、支出に見合う収入の確保が困難な文化事業であり、金利の低迷に伴い基本財産運用収入は、減少したままの状態である中、収入不足を運用財産から補填している。現在、効率に重点を置きながら事業を実施している。なお、指定管理事業は、平成21年度より精算制を取っており利益が見込めない。このような現状の中、懸案であった新公益法人制度における新体系への移行は、平成24年4月1日付けで移行した。県民文化会館の指定管理者については、令和元年度から引き続き5年間の指定を受け、一層の効率的な管理運営に努めている。文化事業等については、採算性を考慮しつつ、実施数を増やしながら、事業の充実に努めており、県民文化の向上発展に取り組んでいる。
県出資法人改革プランに 基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	○指定管理者となっている「ひめぎんホール」(愛媛県県民文化会館)の運営については、経済状況が悪化し企業等の利用が落ち込むなど、厳しい状況の中、平成21年度を除き、利用料金収入を増加させたことは評価できる。 ○本来の目的である良質な文化事業の積極的な展開には、安定した財源の確保が不可欠であることから、これまでの枠組みにとらわれることなくその確保に向けた取組みを検討し、経営基盤の充実・強化を図っていただきたい。 ○県派遣職員が携わる文化事業は、プロパー職員が行うべきと考えることから、当法人の経営状況や人材の状況等を勘案しながら、県職員の人的関与のあり方については、引き続き検討していただきたい。
県出資法人経営評価指針 に基づく経営評価結果 (平成23~25年度事業総括)	〇25年度の決算については、事業収益は増加しているものの、修繕費及び光熱水費の増加等による事業費の増大及び投資有価証券評価損の計上等により、当期経常増減額ベースで赤字決算となっていることから、引き続き事業収益の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底にも心掛けられたい。 〇経常外収益として文化活動活性化支援事業に係る返還金等が生じる事例が発生したが、その後、被支援事業者の事業費の通帳への記帳や対面ヒアリングの実施等の対策を講じ事業の適切な執行に取り組んでおり、引き続き適切な事業の遂行に努められたい。 〇これまでの2次評価でも言及している県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の逓減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれたい。 〇26年4月に県民文化会館の指定管理者としての指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。
県出資法人経営評価指針 に基づく経営評価結果 (平成26~29年度事業総括)	〇13年度に財団法人愛媛県県民文化会館と合併した当時から、遊休財産を活用して文化事業を実施しているものの、事業計画段階から経常損失を前提とする状態が続くことは好ましくないことから、中長期的経営計画の策定に当たっては、遊休財産保有額の目安も含めて経営の健全化を検討すること。 〇平成29年度決算においては、国体等の影響により、減免の催し物が多く、使用に伴う電気代の支出増加に対応できなかったことが、経常赤字の大きな要因となっている。利用料金設定の見直し等、電気料金の対事業費比率の低減に向けた方策を検討すること。 〇29年度においては、新たに、県内の小学校に出かけて行うアウトリーチ事業に取り組んでいるが、31年度の改修に伴う県民文化会館休館中の法人運営においても、このような取組みの重要性が高まることが予想されるため、より効果的なアウトリーチ事業の実施について検討すること。 〇法人情報の公開及び認知度の向上について、HPの機能強化や掲載情報の充実、認知度向上の新たな取組み等を行った場合は、適宜、経営評価検証シートにその内容を記載することにより公表するとともに、HPのアクセス数等、数値による成果指標の掲載を検討すること。
県出資法人経営評価指針 に基づく経営評価結果 (平成30~令和3年度事業総 括)	○協賛金制度の活用や、情報発信の強化により、公益目的事業の充実を図りながら、「友の会」等の会員制度の導入など、収益増へ向けた取組みについて、引き続き検討すること。 ○アウトリーチ事業や他の施設との連携に継続的に取り組むこと。 ○ホームページに加えSNSを活用した情報発信や主宰者への働きかけを積極的に行い、利用者数及び利用料金収入とも令和2年度に比べ改善したことや、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などを通じて認知度向上に取り組んでいることは評価できる。 今後とも、SNSのフォロワー数の更なる増加に努めるなど、各種広報媒体を活用した効果的な情報発信により、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容 ①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の-13,258千円から-27,880千円に赤 字幅が拡大し、10期連続の赤字となり、一般正味財産は3年度と比べて27,962千円減少し た。これは、職員2名が定年退職したことによる退職給付費用の増加のほか、ミュージカル のチケット販売収入が計画より少なかったことなどによるものである。 ②長年経常赤字が継続していることから、指定管理施設である愛媛県県民文化会館で今 令和5年度評価 後再開が予定されているレストランの運営事業者との連携により、施設の利用者数増加に (令和4年度実績) 向けた取組みの検討を行うほか、事業規模や内容の中長期的な見通しについて抜本的に 検討を行い、経営基盤の強化を図ること。 ③ホームページに加え、各種SNSを活用した情報発信や主催者への働きかけを積極的に 行っていることや、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などを通じて認知度 向上に取り組んでいることは評価できる。今後とも、各種広報媒体を活用した効果的な情 報発信により、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。 令和6年度評価 (令和5年度実績) 令和7年度評価 (令和6年度実績)

# 令和8年度評価 (令和7年度実績)

#### 8 令和5年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

令和6年度から、レストラン運営が再開し、会館の指定管理者が㈱エス・ピー・シーとのコンソーシアム体制となった。この新しい体制のもと、レストラン運営事業者とも緊密に連携し、県も加えた3者で毎月ミーティングを実施するなど、会館の利用状況を短いスパンで定期的に分析・共有することで、宴会・会議利用の拡大などに取り組んでいる。これにより、施設利用料金収入の増加を目指すとともに、芸術文化事業及び文化振興事業においては、エス・ピー・シーと連携した効果的な広報等により集客に努め、文化事業収入の増加を図ることで、経営基盤を強化する。

令和6年4月にホームページの構成を見直し新規機能を追加するなど、全面リニューアルを行い、アクセス回数の増加につなげた。今後とも、X・instagram・noteをなどのSNSや6年度から発行している「ケンブンジャーナル」なども活用して、各事業の情報及び実施状況、県民文化会館で実施される催物や施設情報を積極的に発信し、利用者の拡大を図っていく。

- 9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4~7年度実績)
  - (1)出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

╸.	1-1741		MANUAL THE STREET OF THE STREE
	取り組むべき課題		○組織体制及び役職員数、給与制の現状維持。
	取	共通	○組織体制及び役職員数、給与制について、現状を維持していく。
	組	令和4年度	○組織体制の変更なし。
	内 容	令和5年度	○組織体制の変更なし。
	台	令和6年度	
		令和7年度	

#### 〇経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		〇経営基盤の充実強化
	共通	〇令和元年度から、愛媛県県民文化会館の指定管理者の指定を引き続き受託したことから、既利用者の継続利用と固定化に努め、コンベンション関係団体や旅行・宿泊関係団体との連携を強め、積極的に情報を収集し、地元の受け皿となる団体等へ働きかけるなど、全国規模の大会・学会等を誘致していきたい。ホール利用については、引き続き4年前からの仮予約を積極的にPRし、各種運営企画事業者へ誘致を働きかける取り組みを行う。また、幼稚園・保育園等の行事や小規模文化団体の発表の場としての利用促進も図っていきたい。 〇文化事業においては、従来の事業を改善しながら引き続き実施し、共同主催型芸術文化公演事業数を増やしたり、助成制度活用による効率的な事業を実施し、収益向上を図る。また、県内の文化団体等と協働し、より多くの人が文化芸術に触れる機会を提供する。更に、市町とも協働し、会場提供や地域の広報協力とともに、ネットワークづくりに取り組んでいく。 〇小学校等に出向いて事業を実施する、アウトリーチ事業の拡大を図る。 〇また、県内の文化活動に協力的な企業から支援を得るため、協賛金制度を創設することにより、「えひめ新文化」事業、例えば、アニメ、e-スポーツ、若者文化祭等の原資として活用し、事業を行っていく予定である。

○施設管理事業においては、新型コロナの影響を受けながらも、ホームページに加えSを活用した情報発信や主催者への積極的な働きかけを行った結果、3年度に比べ利用が改善している。 ○芸術文化事業においては、新型コロナの影響により一部の事業を中止せざるを得なたが、実施内容を工夫し感染防止対策を施した上でダンスワークショップ事業、DANCE FESTIVAL事業、舞台芸術鑑賞事業、おんがくdeあそぼ事業、演奏入門講座、楽器専門座(ピアノ、バイオリン、フルート)等を実施、特に、読売日本交響楽団愛媛公演の実施したっては、楽団と協力し、コンサートの開催と連動して、県庁及び萬翠荘での弦楽四重に一コンサートや県立高校での楽団員による出張クリニックを実施するなど、コンサーの問知を兼ねた芸術鑑賞事業を行い、収益の増加に努めた。また、共同主催型文化芸
令和4年度 令和4年度 令和4年度 令和4年度 令和4年度 令和4年度 令和4年度  令和4年度  令和4年度  令和4年度  令和4年度  令和4年度  本記念演事業においては、地元報道機関等と4公演、愛媛県等と3公演を開催した。 〇文化交流事業においては、新型コロナの影響により中止となった公演もあったが、芸術文化共催事業で4公演、文化活動活性化支援事業で7団体に助成した。 〇文化振興事業においては、協賛金を活用し、えひめデジタル文化祭 β やアニメーショ & イラスト講座を企画・実施、さらには会館壁面を利用した文化情報発信、ゆかりアーラスト事業、ローカルアートギャラリー事業等を実施するなど公益事業の拡充に精力的に 組んだ。 〇また、機関誌「文化愛媛」第86号を刊行、文化講座開催事業では、コロナ禍の中で日を調整しながら対面講座4講座、オンライン講座2講座を実施し好評を得た。
○施設管理事業においては、新型コロナ感染症が5類に移行し、ホームページに加えらを活用した情報発信や主催者への積極的な働きかけを行った結果、令和4年度に比べ用率が改善し、利用料金収入が80,481千円から109,541千円に増加した。○芸術文化事業においては、ダンスワークショップ事業、DANCE FESTIVAL事業、舞台術鑑賞事業、おんがくdeあそぼ事業、演奏入門講座、楽器専門講座(ピアノ、バイオリンチェロ、フルート)等を実施した。また、共同主催型文化芸術公演事業においては、地元道機関等と7公演、愛媛県等と3公演を開催した。○文化交流事業においては、どんどこ!巨大紙相撲、へんてこな宝さがしを実施し芸術との交流を図ったほか、新たに、県美術館と共同で、美術館にある作品のアートカードで使ったゲームを通して、鑑賞の楽しみを遊びながら学ぶ、美術館学芸員さんのおしごと施した。○芸術文化支援事業においては、芸術文化共催事業で4公演、文化活動活性化支援で8団体に助成した。○文化振興事業においては、協賛金を活用し、初の試みとしてEHIME × CULTURE(ユラベニュー事業)やEHIME MUJIC FESTIVAL(次世代応援事業)を企画・実施するとともスポーツフェスティバル~ポプカルえひめ~を継続開催し、多くの県民が来場するなど評を得た。さらには、ゆかりアーティスト事業、ローカルアートギャラリー事業等を実施すなど公益事業の拡充に精力的に取り組んだ。また、機関誌「文化愛媛」「第87号、えひめブックス「愛媛の民俗―冠婚葬祭編―」を刊「文化愛媛」「こついては、販売委託先を令和4年度7箇所から令和5年度10箇所に増や販売数も増加した。文化講座開催事業では、対面講座5講座、オンライン講座1講座を施したほか、十三代目市川團十郎白猿襲名披露巡業」の鑑賞ポイントを解説する講座催し、観客の鑑賞力を高め、好評を得た。
令和6年度
令和7年度

# (2)県の関与の適正化 〇財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○財政的関与の軽減			
	共通	〇指定管理委託料について、使用料収入の増加への取り組みを進め、県の財政的関与の 軽減に努める。			
取組	令和4年度	〇指定管理委託料について、使用料収入の増加への取り組みを進め、県の財政的関与の 軽減に努めた。			
内容	令和5年度	〇指定管理委託料について、使用料収入の増加への取り組みを進め、県の財政的関与の 軽減に努めた。			
	令和6年度				
	令和7年度				

〇人的関与の見直し

<u>人のぼうし</u>	7元世し							
取り組	むべき課題	〇県職員の派	遣見直し					
	共通	〇中長期的に	O中長期的に経営状況や職員育成の状況などを勘案しつつ、検討を行っていく。					
		〇文化事業に	携わる2名の県職員の派遣を継続中。					
	令和4年度	プロパー職員の採用・ 育成に係る取組	〇全国公立文化施設協会中四国支部業務管理研究会、地域別劇場音楽 堂等アートマネジメント研修会、ユニークベニュー事業の実施方法と地域づ くり講習会に参加。					
取	令和5年度	〇文化事業に携わる2名の県職員の派遣を継続中。						
組 内 容		プロパー職員の採用・育成に係る取組	〇愛媛県印刷工業組合知的財産権の取り扱いオンラインセミナー、中四国 公立文化施設協会業務管理研究会、アートマネジメント研修会に参加。					
	令和6年度							
		プロパー職員の採用・ 育成に係る取組						
	<b>今</b> 和7年度							
	令和7年度	プロパー職員の採用・ 育成に係る取組						

# 〇出資法人の活用

取り組むべき課題		〇本県の文化振興
	共通	〇本県の文化振興の中核を担う団体として、県・市町と連携しながら、文化に関する各種 公益事業を実施するとともに、文化団体の育成・支援を行っていく。
取	令和4年度	〇令和3年度に引き続き県と共催で、愛媛国際映画祭、県民総合文化祭、愛顔感動ものがたり発信事業表彰イベントを実施した。
組 内 容	令和5年度	〇令和4年度に引き続き県と共催で、県民総合文化祭、愛顔感動ものがたり発信事業表彰 式イベントを実施した。
ъ.	令和6年度	
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

# (3)法人情報等の積極的な開示等 〇法人情報の公開

/ <u>4/\IHTK</u>	V 4 [/]	
取り組むべき課題		〇ホームページを用いた情報の公開
	共通	〇ホームページを利用し、迅速な情報公開に心がける。
取	令和4年度	〇定款、事業計画、事業報告、財務諸表及び評議員・役員などの法人の基本情報をはじめ、施設(愛媛県県民文化会館)の情報や催物案内、文化事業の告知を積極的に行っている。
組 内 容	令和5年度	〇定款、事業計画、事業報告、財務諸表及び評議員・役員などの法人の基本情報をはじめ、施設(愛媛県県民文化会館)の情報や催物案内、文化事業の告知を積極的に行っている。
	令和6年度	
	令和7年度	

## ○認知度の向上

取り組	むべき課題	○認知度の向上
	共通	〇施設管理事業、文化事業実施の際、メディアやツイッターにより広報を行う。
取組	令和4年度	〇他団体と協働して事業を実施するなど、参加者にアピールする一方、他の主催者の事業の後援を通じて認知度の向上を目指した。また、Twitter、Instagram、noteを活用し財団の各事業や会館の利用案内について情報発信の強化を図った。
内容	令和5年度	〇他団体と協働して事業を実施するなど、参加者にアピールする一方、他の主催者の事業の後援を通じて認知度の向上を目指した。また、X、Instagram、noteを活用し財団の各事業や会館の利用案内について情報発信の強化を図った。
	令和6年度	
	令和7年度	

#### 10 令和6年度評価(令和5年度実績)

#### (1)1次評価

令和5年度は、施設管理事業においては、新型コロナ感染症が5類に移行し、ホームページに加えSNSを活用した情報発信や主催者への積極的な働きかけを行った結果、令和4年度に比べ利用料金収入が80,481千円から109,541千円に増加した。

芸術文化事業においては、ダンスワークショップ事業、DANCE FESTIVAL事業、舞台芸術鑑賞事業、おんがくdeあそぼ事業、演奏入門講座、楽器専門講座(ピアノ、バイオリン、チェロ、フルート)等を実施、特に、県警音楽隊を講師に迎え、芸術表現に関する技術に視点を置いた講座を開催した。

また、共同主催型文化芸術公演事業においては、地元報道機関等と7公演、愛媛県等と 3公演を開催した。

文化交流事業においては、どんどこ!巨大紙相撲、へんてこな宝さがしを実施し芸術家との交流を図ったほか、新たに、県美術館と共同で、美術館にある作品のアートカードを使ったゲームを通して、鑑賞の楽しみを遊びながら学ぶ、美術館学芸員さんのおしごとを実施した。

芸術文化支援事業においては、芸術文化共催事業で4公演、文化活動活性化支援事業で8団体に助成した。

#### 法人による評価

文化振興事業においては、協賛金を活用し、初の試みとしてEHIME × CULTURE (ユニークベニュー事業) やEHIME MUJIC FESTIVAL (次世代応援事業)を企画・実施するとともに、eスポーツフェスティバル〜ポプカルえひめ〜を継続開催し、多くの県民が来場するなど好評を得た。さらには、ゆかりアーティスト事業、ローカルアートギャラリー事業等を実施するなど公益事業の拡充に精力的に取り組んだ。

また、機関誌「文化愛媛」第87号、えひめブックス「愛媛の民俗―冠婚葬祭編―」を刊行、 文化講座開催事業では、対面講座5講座、オンライン講座1講座を実施したほか、十三代 目市川團十郎白猿襲名披露巡業」の鑑賞ポイントを解説する講座を開催し、観客の鑑賞力 を高め、好評を得た。

広報関係では、X、Instagram、noteを活用し、財団事業や会館の利用案内について情報発信を強化した結果、Instagramのフォロワー数が令和4年度358から令和5年度703に増えたほか、チケット収入が増加した。

当期経常増減額が令和4年度-27,880千円から令和5年度-15,235千円に減少している。 これは、会館の利用促進に努めた結果、施設利用料収益及び駐車場利用料収益が増えた ことによる。

今後は、収益確保のため、事業参加者や施設利用者の増加に向けた取組みの推進、収益事業の強化など、財団を取り巻く経営課題の解決に向けて積極的に取り組んでいきたい。

## 法人所管課による評価

令和5年度は新型コロナ感染症が5類に移行したことから、施設管理事業において、SNSを活用した情報発信や主催者への積極的な働きかけを行った結果、Instagramフォロワー数が倍増し、利用者数・利用料金収入ともに改善が見られた。

文化振興事業においては、協賛金を活用して初企画のイベントを開催し、好評を得たほか、ゆかりアーティスト事業、ローカルアートギャラリー事業など公益事業の拡充に精力的に取り組み、また、機関誌「文化愛媛」については販売委託先を令和4年度7箇所から令和5年度10箇所に増やし販売数も増加させるなど、収益確保のための取組み拡充が行われていることは評価できる。

今後は、従来の取組みの拡充にとどまらず、コロナ禍を経て多様化した施設利用や文化のあり方を踏まえ、結果検証を行いながら収益増につなげるためのPDCAを回し、経営状況の改善に努めていただきたい。

#### (2)2次評価

①5年度の財務状況は、当期経常増減額が4年度の-27,880千円から-15,235千円に赤字幅が縮小したものの、11期連続の赤字となった。また、一般正味財産は4年度と比べて15,317千円減少したものの、減少幅は12,645千円縮小した。これは、愛媛県県民文化会館の利用料金収入が増加したことなどによるものである。

②愛媛県県民文化会館の指定管理者について、6年度から(株)エス・ピー・シーとのコンソーシアム体制となることや、会館内のレストランの営業が再開したことから、県やレストラン運営事業者と連携して、施設の利用者数増加に向けた取組みの検討を行うほか、長年赤字が継続しているため、事業規模や内容の中長期的な見直しについて抜本的に検討を行い、経営基盤の強化に努めること。

③ホームページに加え、各種SNSを活用したイベント等の情報発信や主催者・各種団体等への施設利用の勧誘を積極的に実施することで認知度向上に取り組んでいることは評価できる。今後とも、各種広報媒体を活用した効果的な情報発信により、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。